



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日
東

上場会社名 株式会社八十二銀行 上場取引所
 コード番号 8359 URL <https://www.82bank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 松下 正樹
 問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 木村 岳彦 (TEL) 026-227-1182
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	114,153	△0.0	36,080	53.5	25,366	53.9
2021年3月期第3四半期	114,210	△7.3	23,502	△20.7	16,481	△18.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 41,190百万円(△68.5%) 2021年3月期第3四半期 131,047百万円(138.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	51.80	51.74
2021年3月期第3四半期	33.67	33.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,922,097	943,780	6.7
2021年3月期	12,160,638	909,694	7.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 939,911百万円 2021年3月期 906,019百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2022年3月期	—	6.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	5.7	24,000	7.2	49.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	511,103,411株	2021年3月期	511,103,411株
2022年3月期3Q	21,445,461株	2021年3月期	21,544,840株
2022年3月期3Q	489,626,251株	2021年3月期3Q	489,469,724株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

※2021年度第3四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は対前年同期5千7百万円減少し1,141億5千3百万円、経常費用は対前年同期126億3千5百万円減少し780億7千2百万円となりました。この結果、経常利益は360億8千万円となりました。経常利益は、国債等債券売却益（その他業務収益）及び貸出金利息等が減少したものの、貸倒引当金が取崩しとなり貸倒引当金戻入益（その他経常収益）を計上したこと及び営業経費が減少したこと等により対前年同期125億7千8百万円増加しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期88億8千5百万円増加し253億6千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比1兆7,614億円増加し13兆9,220億円となり、負債は前連結会計年度末比1兆7,273億円増加し12兆9,783億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比340億円増加し9,437億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、政府向け及び長野県内外の事業者向け資金の増加を主因として前連結会計年度末比3,865億円増加し5兆9,277億円となりました。

有価証券は、国債等の減少により前連結会計年度末比2,534億円減少し3兆727億円となりました。

預金は、個人及び法人預金が引き続き堅調に推移したことから前連結会計年度末比2,271億円増加して7兆8,814億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期の実績及び諸情勢を検討した結果、以下のとおりとしております。

(単位：億円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	前回公表値	今回公表値	増減	前回公表値	今回公表値	増減
経常利益	310	340	30	260	300	40
親会社株主に帰属する当期純利益	225	240	15	—	—	—
当期純利益	—	—	—	185	210	25

※なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,753,959	4,386,242
コールローン及び買入手形	30,000	13,911
買入金銭債権	98,202	115,683
特定取引資産	12,157	12,627
金銭の信託	80,015	80,859
有価証券	3,326,241	3,072,776
貸出金	5,541,154	5,927,706
外国為替	34,417	25,651
リース債権及びリース投資資産	69,989	67,723
その他資産	141,736	140,855
有形固定資産	33,778	33,777
無形固定資産	4,747	4,676
退職給付に係る資産	42,139	43,265
繰延税金資産	2,023	1,711
支払承諾見返	35,424	35,061
貸倒引当金	△45,351	△40,433
資産の部合計	12,160,638	13,922,097
負債の部		
預金	7,654,318	7,881,433
譲渡性預金	139,665	130,248
コールマネー及び売渡手形	676,745	1,955,693
売現先勘定	77,627	85,874
債券貸借取引受入担保金	784,779	702,381
特定取引負債	3,066	3,555
借入金	1,639,118	1,938,282
外国為替	1,330	3,745
信託勘定借	—	130
その他負債	104,351	98,188
退職給付に係る負債	11,667	11,834
睡眠預金払戻損失引当金	823	431
偶発損失引当金	1,316	1,269
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	120,695	130,173
支払承諾	35,424	35,061
負債の部合計	11,250,943	12,978,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	59,181	59,176
利益剰余金	492,869	511,102
自己株式	△11,629	△11,575
株主資本合計	592,665	610,945
その他有価証券評価差額金	294,333	316,168
繰延ヘッジ損益	4,426	△417
退職給付に係る調整累計額	14,594	13,214
その他の包括利益累計額合計	313,354	328,965
新株予約権	272	260
非支配株主持分	3,402	3,608
純資産の部合計	909,694	943,780
負債及び純資産の部合計	12,160,638	13,922,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	114,210	114,153
資金運用収益	59,465	58,573
(うち貸出金利息)	32,702	31,416
(うち有価証券利息配当金)	25,014	24,691
信託報酬	2	4
役務取引等収益	15,541	16,570
特定取引収益	2,001	1,756
その他業務収益	32,198	30,199
その他経常収益	5,002	7,048
経常費用	90,708	78,072
資金調達費用	5,469	3,172
(うち預金利息)	755	433
役務取引等費用	4,147	3,872
その他業務費用	26,169	25,457
営業経費	44,194	40,615
その他経常費用	10,727	4,955
経常利益	23,502	36,080
特別利益	9	719
固定資産処分益	9	719
特別損失	256	637
固定資産処分損	24	351
減損損失	202	286
金融商品取引責任準備金繰入額	1	0
その他の特別損失	28	—
税金等調整前四半期純利益	23,255	36,162
法人税、住民税及び事業税	7,746	7,634
法人税等調整額	△1,023	2,989
法人税等合計	6,723	10,623
四半期純利益	16,531	25,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,481	25,366

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	16,531	25,538
その他の包括利益	114,516	15,651
その他有価証券評価差額金	105,081	21,880
繰延ヘッジ損益	9,419	△4,843
退職給付に係る調整額	14	△1,385
四半期包括利益	131,047	41,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,588	40,977
非支配株主に係る四半期包括利益	459	212

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、当行及び一部子会社を受領時点で認識しておりました収益をサービス提供時に収益認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が68百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴いデリバティブ取引の評価について、相手先の信用リスクや自己の信用リスク等を時価に反映することとしており、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の特定取引資産が21百万円減少、その他資産が139百万円減少、特定取引負債が12百万円増加、その他負債が129百万円増加、繰延税金負債が91百万円減少、利益剰余金が211百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当連結会計年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力(返済能力等)が低下するものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

2021年度第3四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 2021年度第3四半期の損益	単1
2. 有価証券関係損益	単2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単3
7. 金融再生法ベースの категорияによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単4
9. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	

1. 2021年度第3四半期の損益【単体】

(単位：百万円)

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期 (9ヵ月間)	対前年同期	2020年度 第3四半期 (9ヵ月間)	〔公表予想値〕 2021年度通期
業務粗利益	65,091	838	64,252	
資金利益	55,313	1,360	53,953	
役務取引等利益	7,802	882	6,920	
特定取引利益	124	5	118	
その他業務利益	1,850	△ 1,409	3,259	
うち国債等債券損益①	901	△ 1,915	2,817	
経費	38,291	△ 1,013	39,304	
うち人件費	19,767	△ 675	20,443	
うち物件費	15,949	△ 206	16,155	
実質業務純益(注)	26,799	1,851	24,947	325
コア業務純益(注)	25,897	3,767	22,130	315
除く投資信託解約損益	26,448	5,418	21,030	
一般貸倒引当金繰入額(注)②	—	△ 966	966	
業務純益(注)	26,799	2,818	23,981	335
株式等損益③	1,843	△ 224	2,067	
金銭の信託運用損益	843	1,473	△ 629	
不良債権処理額④	25	△ 5,229	5,255	
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A+B)	1,154	1,154	—	
一般貸倒引当金取崩額(注)A	385	385	—	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	769	769	—	
償却債権取立益⑥	19	△ 58	77	
経常利益	30,486	10,984	19,501	300
特別損益	82	297	△ 215	
法人税等合計	8,787	3,402	5,385	
四半期(当期)純利益	21,781	7,879	13,901	210
与信関係費用②+④-⑤-⑥	△ 1,149	△ 7,292	6,143	
有価証券関係損益①+③	2,745	△ 2,139	4,884	

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

実質業務純益＝業務粗利益－経費
 コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益
 業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 2021年度第3四半期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

3. 今年度より団体信用生命保険の配当金を、その他経常収益から役務取引等費用の減少に表示箇所を変更しております。昨年度の損益もこの表示変更に合わせて組替えを行っております。

(ア) 実質業務純益は、資金利益の増加と経費の減少を主因に対前年同期18億円増加して267億円となりました。

(イ) 経常利益は、実質業務純益の増加の他、与信関係費用の減少等により対前年同期109億円増加して304億円となりました。

(ウ) これらにより四半期純利益は対前年同期78億円増加し、217億円となりました。

(エ) 2021年度通期予想値に対する進捗状況は、実質業務純益、経常利益、四半期純利益とも計画を上回って推移しています。

〔通期予想値に対する進捗率〕

実質業務純益	82%
経常利益	101%
四半期純利益	103%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度 第3四半期 (9ヵ月間)		2020年度 第3四半期 (9ヵ月間)	〔参考〕 2021年度中間期
	対前年同期			
国債等債券損益(5勘定戻)	901	△ 1,915	2,817	632
売却益	4,143	△ 2,032	6,176	1,890
償還益	—	—	—	—
売却損	3,241	△ 117	3,359	1,258
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	1,843	△ 224	2,067	1,343
売却益	2,910	280	2,629	1,840
売却損	996	597	398	465
償却	70	△ 92	163	31

(注)国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期		2020年度 第3四半期	〔参考〕 2021年度中間期
	対前年同期			
預金 (末残)	79,007	3,562	75,445	77,652
預金 (平残)	77,735	4,876	72,859	77,458
貸出金 (末残)	59,741	3,456	56,284	57,594
貸出金 (平残)	57,439	1,446	55,993	56,612

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期		2020年度 第3四半期	〔参考〕 2021年度中間期
	対前年同期			
預金 (末残)	72,770	3,273	69,496	71,633
預金 (平残)	71,611	4,384	67,227	71,373
貸出金 (末残)	28,882	594	28,287	28,482
貸出金 (平残)	28,593	646	27,947	28,560

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	2021年12月末		2020年12月末	〔参考〕 2021年9月末
	2020年12月末比			
消費者ローン残高	13,217	610	12,606	13,011
うち住宅ローン残高	12,555	649	11,905	12,325

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	2021年12月末		2020年12月末	〔参考〕 2021年9月末
	2020年12月末比			
中小企業等貸出金 (末残)	29,779	1,137	28,641	29,272
中小企業等貸出比率 (%)	50.0	△ 1.0	51.0	51.0

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	2021年12月末	2020年12月末比	2020年12月末	[参考] 2021年9月末
	個人預り金融資産	55,915	2,736	53,178
円貨預金	53,452	2,425	51,027	52,161
投資型商品	2,462	311	2,151	2,391
外貨預金	149	△ 8	157	157
投資信託	1,785	277	1,507	1,705
公共債(国債等)	528	42	485	527

7. 金融再生法ベースの категорияによる開示 【単体】

(単位：億円)

	2021年12月末	[参考] 2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	67
危険債権	715	692
要管理債権	231	234
合 計	1,020	994
総与信残高比 (%)	1.68	1.69

(注) 2021年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2021年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。
なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …………… 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 …………… 破綻懸念先債権
要管理債権 …………… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年12月末	[参考] 2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	30
危険債権	715	692
要管理債権	231	234
合 計	983	957
総与信残高比 (%)	1.62	1.63

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	2021年12月末				〔参考〕2021年9月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益	評価益	評価損	貸借対照 表計上額	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	30,926	4,506	4,687	181	31,750	4,443	4,599	155
株式	5,127	4,137	4,145	7	5,017	4,022	4,028	6
債券	18,260	172	246	73	18,782	201	262	60
その他	7,538	195	296	100	7,950	219	308	88

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 日経平均株価 2021年12月末 28,791円、2021年9月末 29,452円
 3. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

(単位：億円)

	2021年 12月末	2021年 9月末
	評価損益	評価損益
繰延ヘッジ損益	16	△ 50

9. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】【単体】

2021年12月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上